

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第9期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 デリカフーズ株式会社

【英訳名】 DELICA FOODS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 舘本 勲 武

【本店の所在の場所】 東京都足立区保木間二丁目29番15号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 03(3858)1037(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 田井 中 俊 行

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区六町四丁目12番12号

【電話番号】 03(3858)1037(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 田井 中 俊 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第2四半期 連結累計期間	第9期 第2四半期 連結累計期間	第8期	
				会計期間
売上高	(千円)	9,769,936	11,151,967	20,196,560
経常利益	(千円)	74,689	220,976	227,840
四半期(当期)純利益	(千円)	37,518	126,494	84,161
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	31,523	123,675	88,563
純資産額	(千円)	4,010,105	4,117,595	4,067,145
総資産額	(千円)	9,497,463	9,922,189	9,584,791
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	2,561.86	8,637.37	5,746.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	2,546.67	8,610.60	5,716.60
自己資本比率	(%)	42.2	41.5	42.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	457,546	388,146	696,866
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	942,621	271,786	947,775
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	281,072	77,105	184,205
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,640,525	1,814,897	1,776,279

回次	第8期 第2四半期 連結会計期間	第9期 第2四半期 連結会計期間	
			会計期間
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1,459.43	3,287.26

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第8期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災とそれに続く福島第一原発の事故による放射能汚染により、東日本を中心とした農産物の出荷停止、風評被害等による個人消費の低迷、さらには円高の進行、米国経済の回復の遅れ、欧州金融不安等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

食品関連業界におきましては、原発事故による食材の放射能汚染、焼肉チェーン等において発生した食中毒事件により、食の安心・安全に対する消費者の関心が強まっております。

このような状況の下、当社グループの強みである提案型営業を推し進めたことにより、新規顧客の獲得及び既存取引の深耕が順調に進展し、また、前期に竣工した東京F Sセンターの加工処理能力と衛生管理レベルの向上により、従前より重点営業先として注力していた事業給食等のお客様との新規取引も拡大いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は11,151百万円と前年同四半期と比べ1,382百万円（14.1%）の増収となりました。利益につきましては、営業利益は234百万円と前年同四半期と比べ144百万円（160.6%）の増益、経常利益は220百万円と前年同四半期と比べ146百万円（195.9%）の増益、四半期純利益は126百万円と前年同四半期と比べ88百万円（237.15%）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 東日本

当セグメントの売上高は、東京F Sセンター稼働による新規顧客の増加等により、6,675百万円と前年同四半期と比べ862百万円（14.8%）の増収となりました。セグメント利益（経常利益）は、野菜の調達価格が安定していたこと及び東京F Sセンター関連の費用が減少したこと等により、83百万円と前年同四半期と比べ92百万円の増益となりました。

#### 西日本

当セグメントの売上高は、新規顧客の獲得及び既存取引の深耕が順調に進展したこと等により、4,478百万円と前年同四半期と比べ514百万円（13.0%）の増収となりました。セグメント利益（経常利益）は、野菜の調達価格が安定していたこと及び売上増加に伴うコストの増加を最小限に食い止めることができたこと等により、123百万円と前年同四半期と比べ66百万円（114.3%）の増益となりました。

#### 持株会社

当セグメントの売上高は、230百万円と前年同四半期と比べ24百万円（9.4%）の減収となりました。セグメント利益（経常利益）は、80百万円と前年同四半期と比べ25百万円（23.7%）の減益となりました。

#### その他

当セグメントの売上高は、76百万円と前年同四半期と比べ9百万円（14.2%）の増収となりました。セグメント損失（経常損失）は、7百万円と前年同四半期と比べ12百万円の減益となりました。

#### (2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.5%増加し、4,831百万円となりました。これは、主として売掛金が292百万円増加したこと、一方、未収還付法人税等が48百万円、立替金が34百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.6%増加し、5,090百万円となりました。これは、主として投資有価証券が87百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.5%増加し、9,922百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12.3%増加し、2,941百万円となりました。これは、主として買掛金が224百万円、1年内返済予定の長期借入金が53百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.2%減少し、2,862百万円となりました。これは、主として長期借入金23百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.2%増加し、5,804百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.2%増加し、4,117百万円となりました。これは、主として利益剰余金が53百万円増加したことなどによります。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より38百万円増加し、1,814百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益218百万円、減価償却費133百万円、仕入債務の増加額224百万円が主要な収入であります。また、売上債権の増加額291百万円が主要な支出であります。以上の結果、388百万円の収入となりました。（前年同四半期は457百万円の収入）

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出182百万円、投資有価証券の取得による支出93百万円が主要な支出であります。以上の結果、271百万円の支出となりました。（前年同四半期は942百万円の支出）

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入200百万円が主要な収入であります。また、長期借入金の返済による支出170百万円、配当金の支払額72百万円が主要な支出であります。以上の結果、77百万円の支出となりました。（前年同四半期は281百万円の収入）

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は41百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000.00
計	30,000.00

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,605.00	15,605.00	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株制度は採用しておりま せん
計	15,605.00	15,605.00		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		15,605.00		759,755		1,591,242

## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
館本 勲武	愛知県名古屋市中村区	3,272	20.97
館本 篤志	東京都足立区	2,598	16.65
デリカフーズ株式会社	東京都足立区保木間二丁目29 - 15	960	6.15
岡本 高宏	東京都足立区	724	4.64
デリカフーズグループ従業員持株会	東京都足立区六町四丁目12 - 12	716	4.59
鬼頭 利光	愛知県名古屋市中村区	465	2.98
岩崎 泰次	静岡県静岡市駿河区	425	2.72
野村 五郎	兵庫県明石市	306	1.96
小笠原 真清	愛知県名古屋市名東区	185	1.19
岡田 和夫	愛知県犬山市	180	1.15
計		9,831	63.00

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 960.00		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,645.00	14,645	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	15,605.00		
総株主の議決権		14,645	

(注) 当社は単元株制度を採用していません。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) デリカフーズ株式会社	東京都足立区保木間2丁目29-15	960.00		960.00	6.15
計		960.00		960.00	6.15

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役	常務取締役	小笠原 真清	平成23年7月12日



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,328,377	2,337,008
売掛金	2,012,374	2,304,605
有価証券	-	8,099
商品及び製品	57,412	70,262
仕掛品	2,037	1,907
原材料及び貯蔵品	23,174	27,567
その他	214,415	98,204
貸倒引当金	14,986	15,713
流動資産合計	4,622,804	4,831,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,600,979	1,563,287
土地	2,534,861	2,534,861
その他(純額)	458,855	529,813
有形固定資産合計	4,594,696	4,627,962
無形固定資産		
その他	38,070	43,333
無形固定資産合計	38,070	43,333
投資その他の資産		
その他	359,683	448,691
貸倒引当金	30,463	29,739
投資その他の資産合計	329,219	418,952
固定資産合計	4,961,986	5,090,247
資産合計	9,584,791	9,922,189

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,118,977	1,343,461
短期借入金	365,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	355,023	408,108
未払法人税等	62,597	86,312
未払金	562,563	600,101
賞与引当金	57,353	58,267
その他	99,039	95,375
流動負債合計	2,620,554	2,941,625
固定負債		
長期借入金	2,741,592	2,718,068
退職給付引当金	41,967	40,792
その他	113,532	104,108
固定負債合計	2,897,091	2,862,968
負債合計	5,517,646	5,804,594
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	759,755	759,755
資本剰余金	1,591,242	1,591,242
利益剰余金	1,893,545	1,946,814
自己株式	174,508	174,508
株主資本合計	4,070,035	4,123,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,890	5,709
その他の包括利益累計額合計	2,890	5,709
純資産合計	4,067,145	4,117,595
負債純資産合計	9,584,791	9,922,189

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	9,769,936	11,151,967
売上原価	7,404,943	8,448,444
売上総利益	2,364,993	2,703,522
販売費及び一般管理費	2,274,831	2,468,591
営業利益	90,162	234,930
営業外収益		
受取利息	866	1,488
受取配当金	1,166	1,119
業務受託手数料	3,087	2,486
その他	5,138	8,433
営業外収益合計	10,259	13,528
営業外費用		
支払利息	25,732	26,222
その他	-	1,260
営業外費用合計	25,732	27,482
経常利益	74,689	220,976
特別利益		
補助金収入	452,455	-
その他	4,620	-
特別利益合計	457,075	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2,193
固定資産圧縮損	452,364	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,731	-
その他	10,476	-
特別損失合計	468,572	2,193
税金等調整前四半期純利益	63,191	218,783
法人税、住民税及び事業税	25,673	92,289
法人税等合計	25,673	92,289
少数株主損益調整前四半期純利益	37,518	126,494
四半期純利益	37,518	126,494

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	37,518	126,494
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5,994	2,818
その他の包括利益合計	5,994	2,818
四半期包括利益	31,523	123,675
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,523	123,675
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	63,191	218,783
減価償却費	121,154	133,160
引当金の増減額（は減少）	76,820	258
受取利息及び受取配当金	2,033	2,608
支払利息	25,732	26,222
補助金収入	452,455	-
固定資産売却損益（は益）	106	-
固定資産圧縮損	452,364	-
投資有価証券評価損益（は益）	-	2,193
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,731	-
売上債権の増減額（は増加）	134,356	291,506
たな卸資産の増減額（は増加）	18,844	17,114
仕入債務の増減額（は減少）	76,057	224,484
その他	18,507	130,675
小計	78,123	424,031
利息及び配当金の受取額	1,765	2,359
補助金の受取額	452,455	-
利息の支払額	26,011	26,537
法人税等の支払額	48,786	11,706
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>457,546</b>	<b>388,146</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	41,137	38,112
定期預金の払戻による収入	60,914	60,000
有形固定資産の取得による支出	938,532	182,417
有形固定資産の売却による収入	4,038	-
無形固定資産の取得による支出	12,797	8,502
投資有価証券の取得による支出	3,150	93,730
貸付けによる支出	10,000	-
貸付金の回収による収入	10,000	-
その他	11,956	9,024
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>942,621</b>	<b>271,786</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	20,268	15,000
長期借入れによる収入	480,000	200,000
長期借入金の返済による支出	128,828	170,439
リース債務の返済による支出	17,526	18,684
配当金の支払額	72,841	72,982
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>281,072</b>	<b>77,105</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	344	637
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	203,658	38,617
現金及び現金同等物の期首残高	1,844,184	1,776,279
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,640,525	1,814,897

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
運賃 823,819 千円	運賃 892,480 千円
給与手当 700,102 "	給与手当 763,717 "
貸倒引当金繰入額 2,876 "	賞与引当金繰入額 47,032 "
退職給付費用 4,526 "	貸倒引当金繰入額 4,009 "
	退職給付費用 798 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。
現金及び預金 2,225,395 千円	現金及び預金 2,337,008 千円
預入期間が3か月超の定期預金 584,869 "	有価証券 8,099 "
現金及び現金同等物 1,640,525 千円	計 2,345,107 千円
	預入期間が3か月超の定期預金 530,210 "
	現金及び現金同等物 1,814,897 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	73,225	5,000.00	平成22年3月31日	平成22年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	73,225	5,000.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	関東地区	東海地区	近畿地区	持株会社	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,660,614	1,870,048	2,077,359		9,608,021	161,914	9,769,936		9,769,936
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,632	9,736	6,385	254,200	274,954	52,746	327,701	327,701	
計	5,665,246	1,879,784	2,083,744	254,200	9,882,976	214,661	10,097,637	327,701	9,769,936
セグメント利益又は損失( )	21,568	26,218	31,585	105,561	141,796	17,410	159,206	84,517	74,689

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり東北地区及び研究開発会社を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 84,517千円には、セグメント間取引消去 85,632千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	東日本	西日本	持株会社	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,669,776	4,458,668		11,128,444	23,522	11,151,967		11,151,967
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,620	19,573	230,200	255,394	53,284	308,679	308,679	
計	6,675,397	4,478,241	230,200	11,383,839	76,806	11,460,646	308,679	11,151,967
セグメント利益又は損失( )	83,598	123,877	80,491	287,968	7,671	280,296	59,320	220,976

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである研究開発会社であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去 59,320千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

第1四半期連結会計期間より、当社グループの経営意思決定過程等を見直した結果、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象が変更されたことにより、報告セグメントを、「関東地区」、「東海地区」、「近畿地区」及び「持株会社」から「東日本」、「西日本」及び「持株会社」に変更しております。

前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	東日本	西日本	持株会社	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,807,853	3,947,407		9,755,260	14,675	9,769,936		9,769,936
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,798	16,121	254,200	275,119	52,581	327,701	327,701	
計	5,812,651	3,963,529	254,200	10,030,380	67,256	10,097,637	327,701	9,769,936
セグメント利益又は 損失( )	9,213	57,803	105,561	154,150	5,056	159,206	84,517	74,689

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである研究開発会社であります。  
 2 セグメント利益の調整額 84,517千円には、セグメント間取引消去 85,632千円が含まれております。  
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2,561円86銭	8,637円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	37,518	126,494
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	37,518	126,494
普通株式の期中平均株式数(株)	14,645.00	14,645.00
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2,546円67銭	8,610円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	87.36	45.53
普通株式増加数(株)	87.36	45.53
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

デリカフーズ株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 清孝 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 南 成人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデリカフーズ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デリカフーズ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。